

明治初期の文明開化と地理教育

川村 博 忠

東亜大学 総合人間・文化学部 文明史学研究室

E-mail: kawamura@po.cc.toua-u.ac.jp

明治新政府は欧米諸国とならぶ近代国家をめざして西洋文明をモデルにした諸制度の改革を断行したが、明治5年(1872)の「学制」公布による新しい教育制度の樹立は日本の近代化にきわめて大きな役割を果たした。全国にあまねく公立小学校の設置が推進され、子どもは身分・男女の別をとわず等しく教育を受ける機会と義務が制度化されたのである。

近代的な人間の育成をめざした明治初年の小学校教育で、いかなる教科が重要視されたであろうか。「学制」公布時に小学校に課せられた授業科目とそれぞれの配当時間を調べると、個人の自立に必要な「読み・書き・そろばん」のほかに、地理の授業時間がきわだって多いことが注目される。地理の科目は文明開化に必要な実学として性格づけられていたのである。

日本の独立と国際社会に伍してゆく近代国家建設のためには、国民ひとり一人が「井の中の蛙」ではなく、広い視野で自分自身をみつめ、世界のなかでの日本の行方を洞察できるような人間の育成が重要と考えられていた。福澤諭吉の『世界国尽』は全国の多くの小学校で地理の教科書として採用されて、庶民の世界地理知識の普及に大きく寄与した。

1. 文明開化と教育

廃藩置県を断行して中央集権体制を実現させた明治新政府は断髪・廃刀令、穢多・非人の呼称の禁止など身分制を撤廃し、太陽暦の採用、電信・郵便・鉄道・銀行の開設など西洋の近代的な

制度や技術を採用した。新政府が推進したこのような一連の文明開化政策に大きな影響・役割を担ったのは幕末以来の洋学者たちであった。

アメリカから帰国した森有礼の発議で、西洋の近代的な学術や思想を啓蒙するために明治6年(1873)に結成された明六社に集まったメンバーは、ほとんどが旧幕府の蕃所調所に勤務した洋学者や西洋文明を実際に見聞した人たちであって、多くは新政府の官吏に登用されて行政の実務を担当していた。

彼らは実際に見聞した西洋文明の実情を著書や雑誌にて紹介し、さらには講演を通じて文明開化の思想を一般庶民に語って積極的な啓蒙活動をおこなった。明六社同人のなかでも文明開化の思想にもっとも大きな影響を与えたのは福澤諭吉であった。福澤は幕末の遣米・遣欧使節にともなってアメリカとヨーロッパ諸国に渡った体験があり、それにもとづいて慶応2年(1866)に刊行した『西洋事情』がはやくから広く読まれていたが、さらに明治初期には『世界国尽』(1869)、『学問のすすめ』(1872)、『文明論之概略』(1875)など多くの著述をもって文明開化の思想を鼓舞していた。

彼は西洋文明のあらゆることに関心の目を向けているが、単に鉄道や電気など物質的な科学技術に目を奪われるのではなく、社会の近代化を最重要視しており、教育の機会均等を実現することこそ新社会実現の条件であると考えていた。新しい社会とは身分制を否定し、生あるものが等しく教育をうけて人間として独立する気力を持たせねばならない。つまり儒教主義の封

建的な人間像から解放された自由独立の近代的人間への変革を希求したのである。

福沢は『西洋事情』のなかで西洋の公立学校の存在を紹介しているが、その外篇においても「人民の教育」の項をもうけていて、次のように国民皆教育の必要を語っている。

人の生るるや無知なり。そのこれを知るものは教えに由りて然らしむる所なり。子生るれば父母これに教え、先ずその智識を開て所得甚だ多し。既に父母の教導を受けば、次で又学校に入らざるべからず。故に天下の急務は学校を設けて之を扶持するより先なるはなし。蓋し人民、幼にして学ばず。長じて智識なければ、軽拳妄動、前後を顧みず、遂には罪科に触れ、人間の交際を害すること多し。

そしてまた、学校に子供を通わせれば家事の手伝いを損なうことになるので、教育を強制するのは問題であるという一部庶民の考えについては、次のように論じていた。

或人の云く、国民をして強いてその子弟を教育せんとするは、即ち人の家事私用に關係して之を妨ることなれば、その処置、宜しきを得るものに非らずと。然れどもこの説甚だ非なり。政府たるものは常に正道の行わるるや否やを察し、国民の安寧なるや否やを見て、若し然らざる所あれば、則ち国法を以て之に關係して、その処置を施さざるべからず。罪人を罰するの法も、語を易えて之を云えば、人の私事を妨るより他ならず。

また国民教育には莫大な経費を必要とするが、教育の費用を社会が負担することの必要とその効用については、次のように説明している。

従来窮民を救い罪人を制する為めには税を納めるの高は、既に已に^{おびただ}夥し。今人民教育の為に費す所の金は、人をして貧困に陥ることなく、又罪惡を犯すことなからしめんとするものにて、所詮禍を未然に防ぐの趣意なれば、既に貧しき貧人を救い、既に罪ある罪人を制する為めに税を納るよ

りも、その金を費すの功德、遙に優るべし。故に国中に人民教育の入費を出さしむるは、之を貪るに非らず、実は却てその税額を減少せんが為めなり。且右の如く教育の為に税を集めて、之を用ゆる所は、悪人を罰する為めに^あ非らずして、人の善を助け人の幸福を成す為めに費すが故に、^た仮令い或は名実齟齬することあるも、その税を出だしたる者の身に於て之を考うれば、金を費す所以の趣意を信じて自から心に^{こころよ}慊きことあるべし。

さらにまた大衆教育においては、和歌を読み、詩をつくるなど日用には役立たない楽しみ「虚学」ではなく、生活の実用に供するような「実学」こそ大事であると考えていた。『学問のすすめ』のなかで福沢は実学の必要性について、次のように説いている。

もっぱら勤むべきは人間普通日用に近き実学なり。譬えば、いろは四十七文字を習い、手紙の文言、帳合いの仕方、^{そろばん}算盤の稽古、天秤の取扱い等を心得、なおまた進んで学ぶべき箇条ははなはだ多し。地理学とは日本国中はもちろん世界万国の風土道案内なり。究理学とは天地万物の性質を見て、その働きを知る学問なり。歴史とは年代記のくわしきものにて万国古今の有様を詮索する書物なり。経済学とは天下の所帯を説きたるものなり。修身学とは身の行ないを修め、人に交わり、この世を渡るべき天然の道理を述べたるものなり。(中略) 右は人間普通の実学にて、人たるものは貴賤上下の区別なく、みなことごとくたしなむべき心得なれば、この心得ありて後に、士農工商おのおのその分を尽くし、銘々の家業を営み、身を独立し、家も独立し、天下国家も独立すべきなり。

わが国は文明の建設を急いで独立を達成して西洋諸国と対等にならなければならない。文明の進歩をうながす根本は教育・学問の普及である。教育の発達によって個人の独立精神をうながしてこそ近代国家が成立する。すなわち「一身独立して一国独立す」と訴えていた。

『学問のすすめ』二編の端書にては「学問とは広き言葉にて、無形の学問もあり、有形の学問もあり。心学（修身学）、神学、理学等は形なき学問なり。天文、地理、窮理、化学等は形ある学問なり。（中略）古来世の人の思うごとく、ただ文字を読むのみをもって学問とするは大いなる心得違いなり」と説いている。

2. 学制公布による近代学校の設置

わが国における近代的な学校制度は明治5年（1872）8月の「学制」の太政官布告によってはじまった。前年7月に廃藩置県が断行されて、中央集権の国家体制ができると、発足したばかりの文部省に、箕作麟祥ら12名による学制取調掛ができて、それまでの藩校や府県に設けられていた学校をすべて廃止して全国を視野に入れた統一的教育制度を創設するための検討をはじめた。そしてわずか1年足らずのはやさで主にフランス・オランダ・アメリカなどの教育制度を参考にして草案を練り上げたのであった⁽¹⁾。この文部省の「学制」は旧藩時代の封建的教育から近代的教育への革命的な転換をなすものであった。

「学制」は序文にて「自今以後一般ノ人民ハ、必ス邑ニ不学ノ戸ナク家ニ不学ノ人ナカラシメン事ヲ期ス」とあって、教育の機会均等の原理に立脚した国民皆教育の方針を打ち出していた。身分階層や男女の区別を問わず皆学をうたったこのようなすぐれて開明的な教育理念は、福沢諭吉ら洋学者たちの啓蒙思想を背景にしていた。革新的な解明思想が文部省内に受け入れられて教育面でも欧化政策が推進されたのである。

福沢諭吉は『世界国尽』の序文にて、合衆国ニューヨーク州の教育者 G. C. Verplank 氏の文章を翻訳して載せているが、その文章の一部を紹介すれば「我合衆国の諸州、文明寛大の趣旨に基づき、民間に小学校の法を設け、毎戸每人、その教育を被らざるものなし。例えばニウヨルク州に於ては、闔州を九千区に分ち、每一区、必ず一所の学校を開て教を授けり。但し五

十所の大学校、及び許多の私塾は、この数の外なり。この学校に出入りする児童の数、五十万人に下らず。この外上級の学校に於て教を受ける少年も、九千乃至一万人の数あり」とある。

アメリカ合衆国ニューヨーク州の学校制度の現状を語る文章であるが、福沢はこのようなアメリカにおける公立学校設置のようすに感銘を受けて、自著の序文にてこれをそのまま紹介したのであろう。このような福沢の思いがわが国の「学制」に盛られた学校制度の方針に反映されたものと考えられる。

文部省の「学制」の学区割によると、全国を8大学区に分けて、一大学区に32中学区、一中学区に210小学区を設けて、各学区ごとに大学・中学・小学校を設置しようとするものであった。この方針によれば、全国に53,760の小学校が設置されることになる。文部省はこの方針にしたがって、まずは府県に要請して小学校の設立と児童就学の督励に力をそそぎ、あわせて小学校の教員養成のための師範学校の設立を急務とし、ついで漸次中学校の設置にかかる方策をとった。

このような方針は教育の重要性を考えた明治新政府の意気込みを思わせるが、実際は政府の財政基盤からしてすぐの実現は望みがたいものであった。それでも「学制」公布の翌年に開校した小学校は12,558校であり、「学制」から5年後の明治11年（1877）に小学校数は26,684校であって当初の予定の半ばに達していた。その就学率は明治6年に男子39.9、女子15.1パーセントで平均28.1パーセントであったものが、明治11年には男子57.6、女子23.5、平均41.3パーセントにまで上昇していた⁽²⁾。

新政府の財政基盤も整わないなかで、短期間にこのように多数の小学校が開校され、就学率もわずか5年のうちに男子児童の6割近くまでが就学するにいたっていたのである。このようなことは画期的であり、文部省や府県の努力とあわせて国民の協力が評価されなければならないであろう。

ただ、小学校の校舎もはじめは新校舎は少なく、多くは江戸時代の寺小屋と変わらず、寺院

や民家を借りて開校したものであった。もちろんその後は次第に新校舎が増加してはあったが、地域的によっては財政の負担に耐えられなかったり、男女を問わずの皆学に反対の動きもあって政府の思惑通りには進捗しなかったのも事実である。

とくに「学制」において男女平等がうたわれていたにもかかわらず、男女の就学率が大きく違っているのが指摘される。この背景として、当時の社会通念として「女さかしゅうして、牛売りそこなう」の考えが根強く残っていて、女子は家事・裁縫ができればよく、学問は無用という伝統的な男尊女卑の思想が払拭できなかったのであろう。そのような社会の動きを考慮して文部省は明治12年(1879)に「教育令」を公布して、小学校8年間の就学を督励したのは無理であったとして、その干渉督励を撤回し、地域の実状に応じて教育課程の編成を許容する政策に転じることとなった。

「教育令」では私立小学校の設立を認め、それがあれば公立小学校を設置しなくてもよいと定め、公立小学校の課程は8年としながらも、4年までの短縮や毎年4か月以上の授業であればよいとするなどあいまいな規定であった。それまでの「学制」の定めが理想主義的で実施困難とは知りながらも、その達成に腐心してきた地方の学事担当者らにとって、この「教育令」による緩和策はとまどいを起こさせる結果となり、地方から「教育令」にたいする反対意見が相次いだ。そのため文部省は明治13年12月になって、再度改めて「改正教育令」を公布した。この布令では各町村は府県令の指示に従って小学校を設置する必要があると規定し、就学の義務も「小学科三箇年ノ課程ヲ卒ラサル間、已ムヲ得サル事

故アラサレハ、少クトモ毎年十六週日以上」と明記して、年間の授業も32週以上必要とするようにし学校の

常時開設を方向づけた。

3. 地理教育の重視と『世界国尽』の役割

当初の「学制」によると、小学校は下等小学(4年)と上等小学(4年)の二段にわけ、男女とも6歳より13歳まで8年間の就学を義務とするものであった。下・上小学とも各学年を半年で区切り、8級から1級まで進む半年ごとの進級制であった。

「学制」にともなって文部省が布達した小学校教則によると、下等小学校において定められた教科は綴方・習字・単語・会話・読本・修身・書牘・文法・算術・養生法・地学大意・理学大意・体術・唱歌の14教科であり、上等小学は下等小学の教科に史学大意・幾何学・算術大意・博物学大意・化学大意の4科目を加え、さらに事情によって外国語・記簿法・画学・天球学の4科目を加えることが認められていた。

下等小学の14科目のうち10科目までは日常生活に必要な「読み・書き・そろばん」の類と道徳を教える修身であって、知育科目としては「地学大意」と「理学大意」の2科目のみであった。「地学大意」というのは地理のことである。地学大意の科目名は翌年には「地理読方」と「地理学論講」の2科目に分けられている。

このように地理は「地学大意」の名において当初から取り入れられており、しかも下等小学第5級(2年生後期)において「地学読方」を週に3時間あてるのを最初にして、第4級(3年生前期)には週6時間に増えている。さらに第3級(3年生後期)以降は上等小学の全学年にいたるまで「地理学論講」が課せられており、多い級では週6時間に達している(表1)。

表1 小学校における地理の授業時数

小学段階	下 等								上 等							
	8	7	6	5	4	3	2	1	8	7	6	5	4	3	2	1
級(半年進級)	8	7	6	5	4	3	2	1	8	7	6	5	4	3	2	1
地 理 読 方	3 6															
地 理 学 論 講									6 6 4 2 2 2 2 2							
週総授業時数	30	30	30	27	27	26	30	30	34	32	30	26	30	30	30	29

(注) 山本幸雄『地理教育史』(1958)より。

1週の内時間数は大体30時間であるから、全授業の5分の1が地理の時間に当てられていたことになる。とにかく明治初期の初等教育ではいかに地理が重視されていたかが理解できよう。文明開化の時代を反映して、諸外国とりわけ西洋文明について学ばせる地理教育が重要視されていたのである。

明治5年(1872)の「学制」公布に際しては、学校で使用されるべき教科書までは調わなかった。そのため文部省は「小学教則」において当時民間に流布していた図書のなかから、教科書としてふさわしいものを選んで教科別に100冊ちかく例示していた。唐沢富太郎『教科書の歴史』によると、地理の教科書としては次のような書物が挙げられていた。

- 瓜生寅『日本国尽』(下・5級)
- 福沢諭吉『世界国尽』(下・4～1級)
- 松山棟菴『地学事始』(下・1級)
- 市岡正一『皇国地理書』(上・8級)
- 福沢諭吉『西洋事情』(上・8級)
- 内田正雄『輿地誌略』(上・7～1級)

いずれも世間に出回っていた啓蒙書であって、小学生にはやや難解と思われるが、児童向けの教科書にふさわしい出版物がなかった当初にあってはやむを得なかったのであろう。また地理の科目のほかにも下等小学初級での読本用テキストとして挙げられている書物のなかに、橋爪貫一『世界商売往来』(下・7級)や片山淳吉『西洋衣食住』(下・6級)など地理的内容のものもふくまれていた。いずれにしても明治初期のころには教育の場において、西欧文明の紹介・普及をはかる啓蒙的な地理書がいかに多く利用されていたかをうかがい知ることができる。

以上のような地理に関する教科書のなかで、今日でももっとも良く知られるのは福沢諭吉の『世界国尽』である。この書は石河幹明氏も「全国の児童がこれを暗誦して行吟歩歌すること今日の民謡童謡の如くであって、世界の地理思想を一般に普ねからしめたのには非常の効果があつた」⁽³⁾と指摘するように、小学校教科書に取り上げられて、子どもたちを広く世界に目

を開かせるのに大いに役立ったものと考えられる。

『世界国尽』は福沢諭吉の名著のひとつで明治2年(1869)に初版がでたあと何度も再販を重ねており、当時のベストセラーであったと思われる。本書の内容は亜細亜・阿非利加・欧羅巴・北亜墨利加・南亜墨利加・大洋州の順で世界の地誌を記述し、その後に付録として地理学の総論・天文の地学・自然の地学・人間の地学の項を設けて概説している。啓蒙的な地理書とはいえ、一般地誌と系統地理をわけて著述しており作者の学問的な洞察力には感心させられる。

作者はこの書の凡例にて「この書は世間にある翻訳書の風に異なれども、その実は皆、英吉利・亜米利加にて開版したる地理書、歴史類を取集め、その内より肝要の処だけ通俗に訳したるものにて、私の作意は毫も交えず」と述べており、外国の地理書から要点だけを抄訳したものだというのが、歴史的なとらえ方を加味して世界の地理を実に要領よく解説している。

この書の本文は行書体で書かれ、読みやすいように文字を大きくして漢字にはすべて振り仮名がふられている。しかも本書の最大の特徴は本文をリズムカルな七五調で綴っていることである。江戸時代の往来物の形式をまねて、調子よく音読しながら世界の地理知識が身につくように工夫されているのである。

本書の書名は正しくは『頭書大全世界国尽』と称していて、「頭書」というのは各ページ上部3分の1を区切って、本文で述べたことからの補足や注記を絵入りで補充したものである。たとえば本文でポルトガルを説明する箇所では、頭書にて「^{ポルトガル}葡萄牙も昔日は盛んなる国にて専ら航海を勤めり。千四百九十七年、即ち我明応六年、欧羅巴より喜望峰を廻て印度へ渡る道筋を見出せしも、葡萄牙の人ワスコデガマという航海者なり。日本へ外国人の来りしは天文十一年を始とす。これもメンデスピントという葡萄牙の人なり」と説明を加えている。

福沢諭吉はこの書の序文の冒頭にて「諺に云く、災は下より起ると。抑も災害下より起ると

きは、幸福も亦随て下より生ずべし。然ば則ち天下の禍福は、その源蓋し他にあらず、国民一般の知恵に係ること推して知るべきのみ。今爰に世界国尽の著あるも、専ら児童、婦女子の輩をして世界の形勢を解せしめ、その知識の端緒を開き、以て天下幸福の基を立んとするの微意のみ」と、この書の刊行目的を語っている。

福沢は児童や婦女子など庶民に教育をほどこすことが国家にとって重要であり、そのためにはまず、庶民に世界知識を普及させることが必要であると考えていたのである。このような著者の意向が明治初期の小学校において公的に機能することになり、文明開化の世情に及ぼした影響は大きかったと考えられる。

4. おわりに

今日大学生の世界地理知識の乏しさは嘆かわしい。先般日韓を合同会場にしてのサッカーワールドカップが行われたとき、わが国にも各国選手団が来日して話題を呼んだ。そのなかにセネガル、チュニジア、パラガイ、ウルガイなどがあって、それらの国々の所在する箇所を掛け地図上で棒先で示よう数人の学生に試してみたところ、大方はまごついているのには驚かされた。

近年グローバリゼーションが加速して人と物の国境を越えた移動が増大の一途をたどり、その規模は大きくなる一方である。わが国においてもまさに第二の開国期を迎えたような観を呈している。「国際交流」「国際文化」「国際理解」「国際協力」などという言葉が氾濫している割合には、わが国での小中学・高校・大学におけるの地理教育のお粗末さを痛感させられる。

明治初期におけるわが国においては先覚者らが教育の必要性を認識し、近代国家の建設のためには民衆の目を広く世界に開かせることに国をあげて力をいれていた。福沢の視点は国際化の進む現代においてもその新鮮さを失っていない。

注

- (1) 仲新 (1984) 『日本近代教育小史』 福村出版、33 頁。
- (2) 堀松武一 (1985) 『日本教育史』 国土社、101 頁。
- (3) 石河幹明 (1981 再刊) 『福沢諭吉伝』 第二巻、岩波書店、13 頁。